

様式第8号（第8条関係）

令和5年6月27日

岡山市長 様

特定非営利活動法人地球年代学ネットワーク

理事長 板谷徹丸印

岡山県岡山市中区中島2番地5

(086) 201-3131



### 事業報告書等提出書

下記に掲げる前事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第29条の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書（2部）
- 2 前事業年度の活動計算書（2部）
- 3 前事業年度の貸借対照表（2部）
- 4 前事業年度の計算書類の注記（2部）
- 5 前事業年度の財産目録（2部）
- 6 前事業年度の年間役員名簿（2部）
- 7 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（2部）



### 備考

- 1 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載すること。
- 2 6の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。

## 令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人地球年代学ネットワーク

### 1 事業実施の成果

令和4年度は定款にある5事業のうち「地球年代学及び関連分野に携わる若手研究者の育成と雇用創出事業」及び「地球年代学及び関連分野における国際交流と協力の推進事業」を実施できなかった。ただし前者については、それに関連する大学院大学の設置を目指した協議を文部科学省等と重ねてきた。実施した3事業のうち「地球年代学及び関連分野の測定手法と装置の研究開発事業」は、吉備高原を対象とした古地磁気学、ジオパークのマネジメント、岩石試料のアーカイブ化の研究を実施し、ドローンを利用した調査手法の実証実験を試みた。「地球年代学及び関連分野に関する調査・分析データの提供事業」は、赤磐市の「地質資源モデルコースのガイドマップ制作」、民間企業の「防災点検カルテ入力作業」、新見市の「にいみの地質教室」を受託した。ガイドマップは昨年度のPRマップと共に赤磐市内の公的施設にて無料配布されている。「地球年代学及び関連分野の知見及び技術的有用性の普及啓発事業」としては、地球史研究所開設5周年記念祭を主催し、赤磐市教育委員会主催「歴史まなび講座」、吉備中央町主催「首都移転を考えるシンポジウム」、赤穂塩・ジオ研究会主催観察会、熊山英國庭園サマースクール、岡山理科大学こどもゼミ in 表町商店街などに協力した。また、赤磐市発行の「広報あかいわ」ヘジオコラムを提供し、地質資源PR動画の制作協力を行なった。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者的人数	受益対象者の範囲及び人数	支払額(千円)
地球年代学及び関連分野に携わる若手研究者の育成と雇用創出事業	技術講習会及び研修の実施。受託研究等の分担。関連研究機関への派遣及び出向。	実施なし				0
地球年代学及び関連分野の測定手法と装置の研究開発事業	活断層及び活火山を対象とした年代測定法の研究。感度法のための質量分析計の開発。	R4年4月～R5年3月	事務局、地球史研究所	理事3名、会員3名	国内の研究者・技術者多数	518
地球年代学及び関連分野に関する調査・分析データの提供事業	地球惑星科学分野の受託研究。地質調査・化学分析・年代測定等の役務。	R4年5月～R5年2月	事務局、地球史研究所、赤磐市、新見市	理事4名、会員4名、一般2名	赤磐市民・新見市民及び兵庫県民多数	2,033
地球年代学及び関連分野における国際交流と協力の推進事業	国際会議の開催。研究者の相互受け入れと共同研究の推進。	実施なし				0
地球年代学及び関連分野の知見及び技術的有用性の普及啓発事業	webの管理運営。講演会の開催。テキスト、マニュアル及び図鑑等の書籍出版。関連グッズ販売。	R4年4月～R5年3月	事務局、地球史研究所、赤穂市、赤磐市	理事5名、会員9名、一般3名	赤磐市・吉備中央町・新見市・赤穂市の市民・学生多数	266

## 令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 地球年代学ネットワーク

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	414,000		
賛助会員受取会費	200,000	614,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金		54,000	
3. 事業収益			
調査分析データの提供事業収益	1,252,850		
知見及び技術的有用性の普及啓発事業収益	40,500	1,293,350	
4. その他収益			
受取利息	25		
受取配当金	300		
雑収益	1,008,279	1,008,604	
経常収益計			2,969,954
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
人件費計	0		
(2) その他経費			
委託費	850,834		
諸謝金	236,500		
旅費交通費	95,400		
通信費	99,759		
消耗品費	144,840		
修繕費	192,834		
水道光熱費	816,586		
賃借料	8,580		
リース料	177,552		
減価償却費	38,423		
保険料	139,210		
支払手数料	7,260		
保証料	2,750		
支払利息	5,996		
その他経費計	2,816,524		
事業費計		2,816,524	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
人件費計	0		
(2) その他経費			
支払手数料	47,276		
その他経費計	47,276		
管理費計		47,276	
経常費用計			2,863,800
当期経常増減額		106,154	
税引前当期正味財産増減額		106,154	
法人税、住民税及び事業税		71,063	
当期正味財産増減額		35,091	
前期繰越正味財産額		2,626,842	
次期繰越正味財産額		2,661,933	